

開催地名	三重県 鳥羽市
開催日時	令和6年10月26日(土)10:00～11:30
開催場所	鳥羽市民体育館サブアリーナ
語り部	石川 善憲(茨城県日立市)
参加者	50名(自治体・自主防災組織・自治会等)
開催経緯	本市は、南海トラフ地震で震度7の地震動及び甚大な津波被害により、集落が孤立する可能性があり、公的な援助に時間を要することが想定され、地域における自助共助が必要不可欠あるものの、大規模災害への対応経験(長期の避難所対応含む)がほとんどなく、災害経験やノウハウが蓄積されていない課題がある。 そこで、被災地での経験や避難所運営の実態についてお話を伺い、市職員や市民が災害を「自分事」として捉え、防災意識を高める機会としたい。
内容	■ はじめに ～東日本大震災の経験から学ぶ～ 本講演では、東日本大震災の被災経験をもとに、大規模災害における避難所運営の実態や課題について共有された。特に、日立市における津波被害や、避難所の課題と対応策、さらには地域防災の改善点について詳しく述べられた。 ■ 1. 災害発生と日立市の被害状況 東日本大震災では、日立市も津波による被害を受け、市庁舎が浸水し機能不全に陥った。講演者は当時校長を務めていた中学校で避難所を開設し、地域住民の避難活動に尽力した。 日立市は茨城県の沿岸部に位置し、港湾施設や工業地帯が集中しているため、地震や津波によるリスクが高い地域である。特に津波の被害を受けやすい地形であることから、迅速な避難行動と地域の防災対策の重要性が再認識された。 ■ 2. 避難所運営の課題と対応 ◇ 避難判断と地域の特性 災害時には、避難所に向かうことが必ずしも最善の策とは限らない。日立市では地形や高齢者の多い地域特性を考慮しながら、避難判断を慎重に行う必要があった。講演者は、避難指示に対して一律の対応をするのではなく、現場での柔軟な判断が必要であることを強調した。 ◇ 避難所でのトイレ問題 避難所では、トイレ不足や衛生管理が大きな課題となった。特に高齢者や女性にとっては深刻な問題であり、適切な対応が求められた。避難生活の中で、地域の高校生や中学生が率先して清掃活動を行い、環境維持に貢献した。地域住民が協力し合うことで、困難な状況の中でも生活環境の維持が図られた。 ■ 3. 震災の教訓とその後の整備 震災後、避難所の備蓄や防潮堤の整備が進められ、防災設備が充実した。しかし、防災施設の整備だけでなく、防災意識の向上が不可欠であると講演者は指摘する。 また、日頃からの地域行事を通じて、学校と地域の関係を築くことが、災害時の協力体制の確立に役立つ。特に、学校を避難所として利用する際には、日常的なコミュニケーションがスムーズな避難所運営につながる。 ■ 4. 自動車避難と物資確保 ◇ 物資の確保と住民の助け合い 震災後、地域の大型ショッピングセンターから物資が供給されたが、物資が不足する場面もあった。その中で、車で避難した住民の一部が毛布や食料を提供し、物資不足を補う役割を果たした。避難時には、地域住民の助け合いが重要であることが再認識された。 ◇ 給水活動の工夫 避難所では給水車が設置されたものの、長時間の待機が必要だった。この状況を改善するために、中学生が水の配布を手伝い、スムーズな給水活動が行われた。 ◇ 自動車避難のリスク 一方で、津波による車両被害も発生し、避難時の車利用についての課題も浮上した。車での避

	難は便利であるが、渋滞の発生や津波に巻き込まれるリスクを考慮し、適切な避難方法を事前に検討しておく必要がある。 ■ 5. 原子力災害への対応 ◇ 放射能に対する不安と情報管理 日立市は原子力発電所から約3kmの距離にあり、震災時には放射能の影響について住民の不安が広がった。避難所では、混乱を防ぐために放射線量の数値を住民に公開せず、冷静な対応を促した。情報の扱い方次第で、住民の安心感を得られるかどうかが変わるため、適切な情報管理が求められる。 ◇ 地域防災体制の見直し 放射能リスクを考慮した防災対策の強化が求められ、講演者は、防災士の育成や地域コミュニティの強化が必要であると提言した。 ■ 6. まとめと提言 本講演では、東日本大震災での避難所運営の課題や、住民同士の協力の重要性が強調された。特に、以下の点が防災において重要な要素であると指摘された。 1.地域と学校の連携強化 災害時に円滑な避難所運営を行うためには、学校と地域住民との日頃からの関係構築が必要である。 2.避難所の環境整備 トイレや衛生管理など、避難所の課題に対応できる備えをしておくことが重要である。 3.防災教育の継続 防災訓練や防災意識の向上を通じて、次世代に防災の知識を継承していくことが不可欠である。 4.自動車避難のリスク管理 車での避難は便利だが、渋滞や津波のリスクがあるため、事前の検討が必要である。 5.地域の助け合い 物資の確保や避難所での運営には、地域住民の協力が不可欠であり、共助の精神を持つことが求められる。 今後も地域社会が一体となり、防災体制を強化することで、災害発生時に迅速かつ適切な対応ができるよう努める必要がある。  
開催地より	行政、町内会・自治会、学校において、日頃の行事を通じた地域との繋がりが災害時における対応力の向上に繋がるというお話を受け、引き続き、各種団体との繋がりの強化による防災対応力の向上に努めていきたい。